

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 6月 3日	作成者名	梶山 浩	評価者名	松山 由紀
-----	------------	------	------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	こども青少年部・こども家庭課
分野	01 子育て支援	関係課	こども青少年部・保育幼稚園室
施策	01 子育て不安の解消		こども青少年部・児童青少年課
施策の目的	市民が安心して楽しく子育てができる環境を整備し、子育てにおける孤独感や不安感を解消します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	こども家庭相談センター事業
取り組み②	地域子育て支援拠点事業
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
訪問件数	子育て家庭の相談に対する家庭訪問及び子育て関連施設への訪問件数	件	452	352	666	785	673		
地域子育て支援拠点利用者数	保護者と児童の年間利用延べ人数	人	116,405	110,862	117,726	110,842	101,593		
子育て支援事業の市民参加人数	子育て支援事業及び講座の参加人数	人	440	400	787	672	468		
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	転出入の激しい本市においては、核家族化の進行や地域につながるの希薄化などにより、子育て中の保護者の孤独感や不安感が増す傾向にある。一方で、情報が届きにくい家庭や相談に来られない保護者に対する働きかけも課題となる。また、地域住民同士の交流を促進し、自ら主体となって助け合う仕組みづくりも必要である。	対応策	親子の交流や子育ての悩みや情報交換ができる場として、親子ふれあい広場や子育て支援センター等の地域子育て支援拠点へのニーズは引き続き高い状態にあるため、子育てコーディネーターの配置、母子保健部門との連携は、さらに強化していく。また、広場事業の運営の一部をNPOとの協働にて実施しているが、より地域に密着した事業展開を進めるとともに、子育て支援の人材育成や子育てサロンの充実化を図っていく。さらに、相談事業では、子育て関連施設などへのアウトリーチ支援を継続して実施し、早期発見、早期対応に努める。
----	--	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	親子ふれあい広場や子育て支援センターの地域子育て支援拠点に子育てコーディネーターを配置や子育て支援員の育成、NPOとの協働など、地域全体での子育て力の強化を図った。さらに、市民への啓発とともに、ケースワーカー2名、保健師1名、家庭児童相談員6名で、関係機関連携のもと児童虐待防止に努めてきた。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	地域子育て支援拠点事業は、利用人数も高い数値で推移しており、児童虐待対応件数も増加していることから、本施策については現在の水準を保つ必要がある。また、子育て家庭のニーズに即した更なる充実化が必要である。
→		

(評価者コメント)

本市ではこれまで、子育て不安の解消や負担軽減等に資する対策を積極的に展開している。今後も、母子保健部門や教育委員会などとの連携をさらに密にして相談支援業務を実施していくが、子育て世代の状況は刻々変化するものでもあるため、ニーズの動向はよく見極めて、行政サービスの整理統合、新たな事業の立ち上げなど柔軟に対応していきたい。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 6月 3日	作成者名	梶山 浩	評価者名	松山 由紀
-----	------------	------	------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業 区 分	事業 区 分	H30決算額		事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コメント	
				R1予算額				施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性							
				事業費	うち一般財源													
事業内容		R2 計 画 額																
02 児童福祉事務費 (こども家庭課)																		
		児童福祉事務費		19,456													0	
	01	03	02	01	02	01	任意	55,233	1	-	-	-	-	-		予		
	※予算編成用シート(指標等未設定)			16,875														0
				16,443														
				22,243														
11 こども家庭相談事業 (こども家庭課)																		
		こども家庭相談センター事業		23,652														0
	01	03	02	02	11	01	義務	29,242	1	A	B	B	B	1		義		
	月～金曜日の午前9時から午後5時までの間に、家庭及び			29,242														0
				28,420														
				12,281														
12 地域子ども・子育て支援事業 (こども家庭課)																		
		地域子育て支援拠点事業		26,421														0
	02	03	02	02	12	02	義務	32,104	1	A	B	B	B	1		義		
	①子育て中の親子の交流、ふれあい、つどいの場を提供す			21,366														0
				5,663														
		産前産後支援ヘルプサービス事業		993														0
	03	03	02	02	12	03	任意	1,887	1	A	B	B	A	1		B		
	家事援助(掃除、洗濯、買い物、食事の準備等)及び育児			1,887														0
				955														
05 子育て支援センター事業 (保育幼稚園室)																		
		子育て支援センター事業		6,036														0
	01	03	02	02	05	01	義務	4,114	1	B	B	B	B	1		義		
	子育て家庭への支援活動の企画調整、(子育て広場開催・			7,815														0
				4,923														
				13,646														
計 (千円)				事業費	76,558	R1予算額	122,580	R2計画額	87,923	R2予算額	0							
				うち一般財源	60,785		107,689		73,039		0							

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和2年度で終了 8 令和元年度で終了 9 平成30年度で終了